

グローバル資本主義と段階論

——グローバル金融危機・経済危機の 解明の理論と方法（I）

河村 哲二

目次

第 I 部 現実資本主義の分析の理論と方法——「段階論」の意義とその方法

はじめに——「グローバル金融危機・経済危機」の「恐慌論」による解明の意義

1. 原理論による景気循環と恐慌の解明

- (1) 資本主義の一般理論としての原理論体系
- (2) 資本主義の「制度形成」の原理的論理とメカニズム
- (3) 資本主義の原理的「制度形成」メカニズムと現実資本主義

2. 段階論の構成方法と段階規定の方法的基準

- (1) 段階論の構成方法としての「景気循環論アプローチ」
- (2) 現代資本主義における資本主義の「自立性」と国家機能の問題
- (3) 現代資本主義における「制度」・「組織」論の重要性——「組織資本主義」論と「国家機能」および「資本の現実態」としての「企業」

〈第 I 部参照文献〉

第 I 部 現実資本主義の分析の理論と方法——「段階論」の意義と方法

はじめに——「グローバル金融危機・経済危機」の「恐慌論」による解明の意義

この間約30年間にわたる「グローバル資本主義」の展開は、企業・金融・情報のグローバル化、政府機能の新自由主義的転換、冷戦の終結、新興経済の登場、世界的政治・軍事フレームワークの転換など、広範かつ多岐にわたる顕著な現象を伴って進行し、1970年代半ばを境とした戦後現代資本主義の大きな変容と転換を示すものといつてよい。とりわけ、2008年秋からとみに深刻化したグローバル金融危機・経済危機は、金融・実体経済への影響の深度とグローバルな広がりとは極めて大きく、アメリカを中心とする危機の「第一幕」から、さらにEU地域のソブリン危機・ユーロゾーン危機という「第二幕」へと展開し、EU解体・ユーロシステム崩壊まで危惧される事態となった。中国を筆頭に、直前まで顕著な経済成長と工業化の進展を享受していたBRICsや「成長するアジア」など新興経済地域も軒並み、実体経済の大きな落ち込みを経験した。グローバル規模の危機の拡大に対して、それまでの新自由主義的理念による「小さな政府」論とは正反対の、「戦時」を別とすれば異例に大規模な緊急財政・金融措置がとられた。主要国の財政制約が急速に顕在化するなかで、結局は、主要中央銀行（米連邦準備、ECB、日銀等）の異例の量的金融緩和に大きく依存する事態が続き、危機後10年を経ても、その状態から完全に脱却するに至っていない。政策当事者も「百年に一度」（A. Greenspan [2008]）、「世界大恐慌以来最悪」（T. Geithner [2008]）と認識したように、資本主義世界編成そのものの解体を招いた1930年代「世界大恐慌」型の「構造的恐慌」として、戦後現代資本主義の変容を端的に示す現象であるといつてよいと思われる。一般には、今回の金融危機・経済危機を、危機が深刻化した直後の2008

年11月のG20声明（G20[2008]）が典型的であるが、もっぱら金融的現象として捉える見解が広く見られる。理論的には、ケインズ派ミンスキー・モデルの「金融投機とその崩壊」論でとらえる分析も多い。また、一般に流布している「リーマン・ショック」という呼称は、新古典派的成長理論の「外部ショック」というとらえ方であり、グローバルな経済危機の全体のプロセスの一局面にすぎないリーマン・ブラザーズ破綻のみに注目した呼称である。いずれも、危機の深度と広がり、その歴史的位相の総合的に解明するものとはいえない。グローバル金融危機・経済危機の深度と広がり、さらにはその歴史的位相を総合的に捉えるには、まず第1に、マルクス経済学系の「恐慌」論として解明することがもっとも妥当するものといってよい。実際にも、経済理論学会は、第57回大会（2009年）の共通論題として「2008年世界恐慌」という呼称を用いて、そうした視角から総合的に論じた（<https://jspe.gr.jp/ja/conference>）。

マルクス経済学系の「恐慌論」は、原理的恐慌論から現実分析まで、非常に数多くの研究があるが、マルクス経済学系のこれまでの「恐慌史」研究によれば、「恐慌」現象は、個別のケースで異なるが、典型的には、第一次大戦以前の古典的周期的恐慌・世界恐慌にみられたように、金融パニック・価格の暴落を伴う商品市場の混乱、生産の急減と失業の急増を伴う産業恐慌が短期間に複合的・累積的に発生する現象である。理論面からみると、マルクス経済学の「恐慌論」は、流通の無政府性と生産の社会性の矛盾論や過少消費説（実現恐慌論を含む）、部門間不均衡説、資本過剰説など、主に恐慌の理論的「原因」論が議論の中心となる傾向にある。これは、マルクス『資本論』が恐慌を含む景気循環の原理的な総合的過程を解明していないことの反映である。しかし、資本主義の原理として解明される諸カテゴリーと、その体系的連関の総体として現れる資本主義の原理は、後述するように、あくまでも「学史的抽象」（マルクスの「経済学批判」の方法）によって与えられた抽象概念であり、現実の資本主義ではそのまま存在しているものではない。グローバル金融危機・経済危機は、上記のよう

に「百年に一度」(Greenspan [2008]), 「世界大恐慌以来最悪」(Geithner [2008]) と論じられているように、むしろ、資本主義世界編成そのものの解体を招いた1930年代「世界大恐慌」型の「構造的恐慌」とみるのが妥当する。その意味では、原理的「恐慌論」に解消して解明できるものではない。「グローバル資本主義」として現れている現代資本主義の現局面の景気循環の構造的特質が発現した「グローバル恐慌」として、その歴史的位相も含めて総合的な解明を要するものである。この関連では、日本における独自の理論的發展である宇野理論によるマルクス経済学の体系的整理にたった「段階論」の方法による「グローバル恐慌」として解明されるべきものである。

本稿では、そうした視点から、第1に、宇野理論系の既存の「段階論」を、原理論体系にまで遡って解明される資本主義の「制度形成」のロジックとダイナミズムを基本として、「景気循環論アプローチ」——景気循環の態様の変容を基準にして現実資本主義の蓄積体制（資本蓄積の構造とメカニズム）を析出し、現実資本主義の歴史的発展段階を規定する方法——による総合化という点から、「パックス・ブリタニカ段階」・「パックス・アメリカナ段階」論に再構成し直すとともに、第2に、現代資本主義の現局面である「グローバル資本主義」の展開を「パックス・アメリカナ段階」の「変質局面」として明らかにし、今般のグローバル金融危機・経済危機は、そうしたパックス・アメリカナ段階の変質局面としてのグローバル資本主義の展開を通じて出現したグローバルな規模の新たな資本蓄積体制（構造とメカニズム）である「グローバル成長連関」——「グローバル・シティ」の重層的発展と「新帝国循環」の複合的連関——そのものが発生させた「グローバル恐慌」として明らかにする¹⁾。

1) 本稿は、7学会合同企画「21世紀におけるマルクス」による「マルクス生誕200年記念国際シンポジウム」(2018年12月22日・23日、会場：法政大学市ヶ谷キャンパス薩埵ホール等)の、「総合討論」第II部の参加学会推薦報告用の論文として提出したものを、テクニカルな部分を中心に一部修正し、本誌掲載の都合上、便宜的に第I部・第II部としたものである。ベースとなっている同稿を含め、本稿第I部・第II部は、これまで、編著・共著等の拙稿で論じてきた各論点について、同シンポジウムの報告テーマに合わせて再構成して、統合し、

1. 原理論による景気循環と恐慌の解明

（1）資本主義の一般理論としての原理論体系

宇野理論系のマルクス経済学の理論体系は、資本主義一般を解明する「原理論」、資本主義の歴史的発展段階を規定する「段階論」、現実資本主義の現状を具体的・総合的に解明する「現状分析」という三領域の総合として、マルクスの理論体系を方法的に再構成することを最大の特徴としている。宇野自身は、そうした方法にしたがい、マルクスの『資本論』体系を資本主義の一般理論として体系的に純化することを通じて原理論体系を構築するとともに、「上部構造」をなす「政策類型」を通じて、資本主義の発展段階に対応した支配的資本の蓄積様式の「型」の相違を基準として資本主義の発展段階を規定する方法によって——その意味で「政策論アプローチ」と特徴づけられるが——、商人資本的蓄積様式に対応した生成期の資本主義である「重商主義段階」、産業資本の蓄積様式に対応した確立・発展期の資本主義である「自由主義段階」、金融資本的蓄積様式に対応した変質期の資本主義である「帝国主義段階」として、資本主義の発展段階を規定した（とくに宇野 [1962] II の 2 をみよ）。第一次大戦後の現代資本主義については、「段階論」による解明ではなく、「社会主義に対する資本主義として、……世界経済論としての現状分析」（宇野 [1971] : 267）として分析すべきこと提起した²⁾。

「段階論」レベルの「グローバル恐慌」として総合的に解明することを目的としたものである。そのため、図表を含め、内容が各稿と重複する部分が多いが、とくに参照を要する箇所以外は、煩瑣となるため拙稿の詳細な出所は省略している。本稿第 I 部については、全体に、河村 [2016a], [2016b] を合わせて参照されたい。第 II 部については、注 20 もみよ。

2) 第一次大戦後の現代資本主義の宇野の分析方法については、とりわけ『経済政策論（改訂版）』（宇野 [1971]）の「補記」をめぐってさまざまに議論されてきたが、基本的には、資本主義の発展段階としては宇野のいう「帝国主義段階」にあるが、むしろ、資本主義が世界史的には社会主義への過渡期にある資本主義として、「現状分析」として分析されるべきものという解釈が主流であったとみてよい。大内による整理については、大内 [1980] の第 4 章、とくに 331-335 頁をみよ。また、山口 [2010] をみよ。

こうした宇野の立論を受けて、その後の宇野理論系の現代資本主義論は、「国家独占資本主義論」、「福祉国家論」、「大恐慌回避体制論」など、「現状分析」レベルの分析が主流を占めてきた。現代資本主義は、「グローバル資本主義」として、大きな転換と変容の様相を顕わにし、これまでとは歴史的位相を大きく異にする特徴を示すものとして現れている。そうした現代資本主義の現局面の歴史的位相を、古典的「帝国主義段階」の規定の単純な援用や、「原理論」・「段階論」を前提しつつも「具体的なる歴史過程に対する解明として無限に進められる」（宇野 [1962] : 61）ものとされている「現状分析」によって、十分明らかにできるのかという問題が、改めて鋭く問われざるをえないものとなっている。

とりわけ宇野弘蔵による『資本論』体系の原理的純化という方法の理論的系譜の研究の発展の成果として、経済原理論体系は、全体として、3つの理論領域の総合的体系として資本主義の原理を解明するものとして構成する方向が主流を占めるに至っているとよい。すなわち、商品・貨幣・資本の商品経済固有の流通形態を解明する第1の領域（「流通形態論」）で明らかにされる資本形態の基本ロジックに従って、労働力商品化を前提に、社会的労働の質的・量的編成を実体とする資本関係による社会的生産総体の内的構造を解明する第2の領域（「生産論」）、さらにその内的構造を明らかにされた流通形態としての個別資本が、具体的な運動の機構とメカニズムの形成を通じて、全体として資本の社会的編成の内的構造そのものを実現する動態的過程を解明する第3の領域（動態的機構論＝「総過程論」）という3領域の総合として、資本主義の原理像全体が明らかにされる³⁾。こうした資本主義の原理像を一般理論として解明する原理論体系では、周期的恐慌を含む景気循環は、資本の内的構造に規定されながら、流通形態的關係（市場と価格）のうちに展開される個別諸資本の運動が、その具体的な運動機構を形成——生産価格、市場生産価格・超過利潤・地代

3) こうした原理論の体系的理解については、すでに河村 [2017] : 46-51で論じた。

の機構、商業資本、信用機構・銀行システム、証券市場——し、その運動の総体的な運動過程として解明されるものとなる⁴⁾。実際にも、宇野以降の原理論体系では、原理論体系の第3の領域である総過程論において、資本運動の総合的過程として位置づけられるに至っている⁵⁾。「恐慌」現象は、景気循環の一局面として解明されるものとなる。

そうした原理論体系の体系構成にたつ景気循環と恐慌の原理的解明においては、「内的構造論」（とりわけ「資本蓄積論」と「総過程論」としての「運動機構論」の関係が両軸をなすことになる。「内的構造論」の基本関係をなすのが、マルクス『資本論』第2部で展開された「資本循環論」である。個別資本としては三循環の統一体として、貨幣資本の循環＝財務の視点、生産資本の循環の視点＝工場（ないしは現場）の視点、商品資本の循環（営業の視点）の統合的運動体として「企業論」の基礎となる資本の諸規定と関連した資本諸機能が明らかになる。また、資本総体として、貨幣

-
- 4) D.ハーヴェイは、最近までの主な欧米系の恐慌論の議論を、「利潤圧縮説」・「利潤率低下説」・「過少消費説」に整理する一方、「恐慌を、資本主義の時空間的論理における深部の構造変化が表面へと爆発したもの」(Harvey [2010], 訳498頁)との認識を示しており、大きく示唆に富む。とりわけ、同 [2012] では、この間の現実資本主義のグローバルな展開を、都市空間の発展を含むグローバルな時空間の発展、「過剰資本」の累増と「シャドウ・バンキング」・金融投機、「地理的不均衡発展」の問題などに立ち入って、グローバル金融危機・経済危機を発現する「構造変化」の総合的な析出を試みている。しかし「深部の構造」を捉える基本的理論フレームワークは、現行『資本論』に関し、第1巻「資本の直接的生産過程」に対し、その直接的結果として第2巻の「資本の流通過程」を位置づけ、第3巻の資本主義の原理的運動機構のうちとくに商業資本と利子・信用・金融をその関連で位置づける体系理解に基づいている。Harvey [2010]・[2013]。そのため第2部以降の「資本の内的諸制限」の問題を、とりわけ「実現」問題（資本流通）を軸に捉える基本認識にある。「世界的舞台において資本主義の発展の時空間的展開の全問題と結びついた地位的不均衡発展のダイナミズム」の分析は非常に重要な議論であるが、資本の時空間的論理の「深部」と「表面」との関係は、原理体系の内的構造と現実的運動機構としての「総過程」ととらえる体系理解に基づくものではない。そのため、「グローバル恐慌」としてのグローバル金融危機・経済危機をもたらした現実資本主義の構造とメカニズムの総体の分析は不十分に終わっていることは否めないが、立ち入った検討は別の機会に譲る。
- 5) 資本主義の基礎的原理を解明する原理論体系において、宇野自身は、とくに「投機」の原理的な意義づけをめぐって、「恐慌」そのものを原論体系内で規定されるものとして明示的には位置づけていない。宇野 [1953] をみよ。

資本の循環 ($G-W \cdots P \cdots W'-G'$)、生産資本の循環 ($P \cdots Ck \cdots P$)、商品資本の循環 ($Ck \cdots P (W')$) という資本の三循環にそくして、資本の直接的生産過程・価値形成増殖過程、資本の流過程、生産資本の循環資本蓄積、社会的総資本の再生産と流通（資本蓄積と再生産論）により資本主義の内的構造総体が原理的に解明される⁶⁾。原理論体系第3の領域である「総過程論」では、こうした内的構造の基本関係に個別および構造的に規定されながら、流通形態の関係（市場・価格関係として現れる）に再度総括されて個別資本の運動機構総体との総合的過程として、周期的恐慌を含む景気循環過程が解明される。その意味で、こうした原理体系とその諸規定が現実資本主義の恐慌の総合的分析基準とツールを与えるものとなるのである。

（2）資本主義の「制度形成」の原理的論理とメカニズム

しかし、ここで大きな問題となるのは、原理的に解明された資本主義の本質とその諸命題を、あたかも資本主義の現実態そのものと見なす「直接適用」による分析、あるいは逆に、現実資本主義を原理に還元する「原理還元」の方法によって、現実の恐慌が具体的に分析できるわけではないことである。むしろ現実の資本主義が資本主義であるかぎり資本主義の原理的関係の作用を現実のなかに見いだすことはできる。しかし、厳密に言えば、資本主義の原理として解明される諸カテゴリーと、その体系的連関の総体として現れる資本主義の原理は、あくまでも「学史的抽象」（マルクス

6) 「資本循環論」は、エンゲルス編集の現行『資本論』第2巻「資本の流過程」に利用されたマルクスの第1草稿（1863-65年）から最終草稿である第8稿（1881年—大谷 [1998] による）に至るまで、マルクス自身が彫琢を加えてきた資本主義の内的構造論の最も基本をなす概念といつてよい。『資本論』体系の原理的純化の理論系譜に立つ原理論体系の理解では、原理論体系を、ここでいう「流通形態」・「内的構造」・「運動機構」の3領域論の総合とすることは、呼称や内容はひとまずおけば、実質的にはほぼ共通理解と思われるが、とりわけ佐美 [1971]・[1972] は、第8草稿にいたるマルクスの資本循環論の議論を整理して、原理論の「内的構造」論を、資本循環論で再構成する方法を提起している。この方向に最も近い構成をもつ原理論体系として、鈴木鴻一郎編 [1960]・[1962] がある。しかし、こうした方向でのマルクス『資本論』の体系構成の発展については、マルクス解釈としても定説となっているとはいえ、さらに今後の研究を要するものである。

の「経済学批判」の方法)によって与えられた抽象概念であり、現実の資本主義ではそのまま存在しているものではない。現実の資本主義は、商品、貨幣、資本という資本主義のもっとも基礎的な範疇も、原理的關係が、現実の多様な現実の諸条件・現実諸要素——各国・各地域の国民経済的総括の關係のなかで、歴史的経緯や社会の文化特性の諸要素、自然的地理的あるいは地政学的諸条件、国家のあり方(政治システム・法体系)など——と合成(Hybridization)⁷⁾され、制度化(institutionalization)されて、現実態として存在しているものである。それは、資本主義システム生成の本性、すなわち、商品の形態的基本關係に置かれた人間の意識と行動が「制度化」されて資本主義の基本範疇が形成され、その総体として資本主義の全体システムが形成されるという「制度形成」の基本メカニズムによるものである——その關係を純理論的に体系的に解明したものが資本主義の一般理論としての原理論である。そこには、体系全体にわたって、資本主義の形態・内的構造・機構における諸カテゴリーの「制度形成(institutionalization)」の原理的關係が内在している。

まず、商品経済特有の流通形態の原理的發展過程として、そうしたダイナミズムを、もっとも端的に示す貨幣生成を中心に、基本点を確認しておこう。原理論体系の出発点をなす冒頭「商品論」で、資本主義「市場システム」の原理的關係の全体が展開される最も基本的な理論的場として、商品経済の最も基本的な關係が、「価値」と「使用価値」の二要因に集約される商品關係の最も基本的關係が、不特定の他の商品所有者に自らの商品を提供することによってのみ、特定の他の商品を購入しうる關係としてごく単純に設定される。そうした關係の中におかれた商品所有者は、さまざま

7) "Hybridization"のダイナミズムは、とりわけ企業経営・生産システムの海外移転と現地諸条件によるその変容のダイナミズムを「ハイブリダイゼーション」プロセスとして解明する分析手法として、実態的かつ具体的に解明してきたものであり、その研究成果をもとに発展させてきた分析概念である。最新成果は、Kawamura, ed. [2011]をみよ。経営・生産システム移転論として一般化した議論としては、Boyer, et al eds. [1998]などがある。

に入り組んだ欲求、意識と動機をもつ、いわば「生身の人間」である。しかし、そうした商品形態の基本関係の場におかれることにより、商品所有者は、自らの主観的判断と行動を通じて商品関係を実現してゆく過程を順次展開してゆく。具体的には、それが、価値形態の発展、貨幣の出現と商品流通の形成と貨幣諸機能の発展、資本形態の出現という形で展開してゆくが、それは、個々の商品所有者が——さまざまな意識と動機をもちながら——商品関係を実現するためにとる主観的行動が、相互に合成されつつ、逆に商品所有者の意識形態を決定付け、さらにそれが行動を規制するという形で進行する。それは、商品経済の「私的社会性」（宇野 [1964] : 21）が形成されてゆく過程である。

そして、ひとたびそうした流通形態の特定の関係が個々の主体を超える「私的社会性」をもつ関係として確定されれば、流通主体のとりうる行動の範囲が限定され、それに基づいて、行動を定式化する意識形態が決定づけられる。非商品経済的な意識や動機は、その過程で順次消極化される。こうして、「流通主体」の主観的・個別的行動を通じて商品関係の論理が順次発展しながら「流通主体」の意識にいわば埋め込まれ、結果として商品、貨幣、資本という流通形態が、「モノ」そのものの属性として現れてゆく「物象」化の過程として現れることになる。それは、角度を変えれば、流通形態的関係が「制度化」される過程そのものである。貨幣形態もそうした関係の中で発展し、「制度」化される。その面から見れば、商品、貨幣、資本の流通形態の展開の論理は、流通形態そのものの「生成」と「制度」化の過程と原理を明らかにしているといつてよい。こうした資本主義の「制度形成」の基本ロジックが明らかにされることが、冒頭商品論で宇野が商品所有者を想定した最大の意義であったといえよう。

原理論体系第2の領域である「生産論」、第3の領域である「総過程論」について基本点に絞ってみておけば、まず、「生産論」は、流通形態としての資本が労働力商品化を通じて労働生産過程という社会の実体的関係を内部に包摂することを通じて、社会的生産を総体として包摂する資本主義的

生産の内的構造を解明する領域であるが、資本関係による社会的生産の成立そのものが、労働生産過程を資本関係という流通形態的關係に取り込む「諸制度」の形成によって果たされる。

資本がその運動のうちに生産過程を取り込めるのは、労働力に「商品形態」が与えられるからであり、しかも、賃金形態や資本家の生産方法の発展という形で、資本の運動の基本ロジックに制約にならないように「諸制度」が形成される。最近の新契約理論⁸⁾の基本も、労働力商品が資本にとっていわば擬制的に「コスト」化される関係において、「活動内容」そのものを契約によって尽くし得ない関係を含むために発生する問題に注目している。そこでは、人間の活動の内容そのものとその報酬（企業にとっての「コスト」）を、直接的に関係づけること自体が無理な関係を基礎としている。そこに両者を制度化して連接させる労務管理とインセンティブ制度のさまざまな組み合わせが発生する根拠がある。

現実資本主義におきなおせば、そうした関係を基礎として具体的に形成される企業の内部組織の特性が、たとえば高度に構造化された「内部労働市場」（すなわち内部組織化された「市場」という特徴を持つ）企業組織の特性を持つ日本企業の市場行動にみられるように、「流通主体」としての企業行動に影響を与え、「市場」関係自体のあり方を変容させ、異なった「型」を生むことになる。そうした関係の基本契機が資本の直接的生産過程において明らかにされるが、そうした関係を基礎として社会的生産を包摂する資本が、三資本循環の統一体として社会的生産総体を編成する、その内的構造が「生産論」全体として解明される。

総過程論は、生産を内包する流通主体として——したがって流通関係固有の原理的「不確実性（uncertainty）」のなかで意思決定主体として現れる——個別資本が、原理的レベルの具体的運動を通じた価格機構の展開（生産価格、市場生産価格）と、その補完的機構として地代・土地所有の「制

8) 柳川 [2000], Bolton and Dewatripont [2004]などをみよ。

度」とメカニズム、商業資本、銀行資本と信用制度、証券資本と証券市場という資本形態の分化とその内部組織・制度形成を伴った競争の機構を展開する。そうした資本の運動の総合的過程として景気循環を展開し、結果として社会的生産の総体的な内定編成を実現する過程全体が明らかにされる。

資本主義の原理的關係が内蔵するこうした「制度」の生成のロジックとそのダイナミズムについて強調されてよいのは、商品、貨幣、資本の流通形態を純理論的に明らかにする原理論体系の第1の領域である流通形態論と同様、「総過程論」の流通市場においても、非商品経済的・非経済的要因を伏在するものであることである。新古典派のように、「経済人」仮説により、市場関係からそうした異質な諸要因をあらかじめ排除している「市場」が想定されているわけではない。「総過程論」は、商品、貨幣、資本という商品経済の流通形態の關係を通じて、個別流通主体としてあらわれる個別資本が、流通形態關係固有の「不確実性」に対する意思決定主体として、非商品経済的關係そのものである人間の労働を組織しながら、自らの制度と組織と機構を形成し、結果として社会的生産を編成することを解明するものである。そこでは、流通形態論と同様に、資本主義的商品経済が、非商品経済的な意識と行動を規制し、消極化する關係を通じて商品経済的ロジックに従属させるという、資本主義の「制度」化メカニズムが作用するものである。原理論体系が、非商品経済的な異質な諸要因そのものを排除していると考えるのは明確な誤りである（河村 [1996]: 19）。さらに、非商品経済的な要因を含め、意識形態と動機との關係で生じるそうした「制度化」の組み合わせと組織・機構形成の現実的なあり方によって、現実資本主義の形態と作動が、多元的なあり方を示す可能性が含意されている。そこに「段階論」以降の論理レベルの分析の方法的基準も内包されている。

（3）資本主義の原理的「制度形成」メカニズムと現実資本主義

こうした原理論体系の「制度形成」の論理の原理的關係を基準として、資本主義の原理像の「現実態」として現実資本主義をとらえると、現実資

本主義は、原理論体系で規定される資本主義の原理的な「純粋」の諸カテゴリーと、現実の非商品経済的・非資本主義的な「不純な」諸要素との単なる「混合物」ではない。そこに内在しているダイナミズムは、原理論で明らかにされる流通形態の「制度化」のロジックに内包されているように、資本主義諸カテゴリーの基本ロジック（人間主体の意識と行動を通じて作用する）が、非資本主義的な意識と行動を——消滅させることはできないが——消極化する形で変容させるという「制度」形成を通じて、具体的な現実態として現実の存在となるプロセスの複合的な産物であるということになる。現実資本主義の生成の歴史過程としては、そのプロセスは、いわゆる原始的蓄積の長期過程を要し、資本主義的關係が最終的には貫く形で、相互連関を形成しつつ（時には押し戻されつつ）最終的に「異質的なものに対する支配」を通して確立されるものである。それは非常に長期的に捉えれば、まさに資本主義の生成過程としての「純化傾向」に他ならない⁹⁾。そうした歴史過程の「学史的抽象」プロセスを通じて、資本主義の

9) 周知のように、宇野は、資本主義の原理論の体系的純化を現実資本主義の「純化傾向」によって基礎づけているが、宇野のいう、資本主義の原理像の純化とは、現実の資本主義の「純化傾向」そのものから直接導出されているものではない。その意味で、現実の資本主義のロジックの内的模写が原論体系であるとする意味での、単純な「方法模写論」ではない。古典派経済学の成立からマルクス『資本論』体系への発展は、優れて「学史的抽象」のプロセスであり、それを宇野は現実の資本主義の歴史的純化傾向で基礎づける立論となっている。資本主義の諸カテゴリーの基本的な關係が、非資本主義的な關係を解体しつつ、現実の社会経済的・政治的關係の中で、自らおよびその総合的な連関を確立し、資本主義社会として現実化してゆくプロセスが資本主義の「純化傾向」であり、経済諸学説の発展のプロセスがそうした關係を反映しながら、資本主義の諸カテゴリーとその総合として資本主義の原理像を解明する学的体系として確立されてゆく点を強調しているのである（この点については宇野 [1962] : I の三をみよ）。しかも、そうした「純化傾向」は、「純粋資本主義社会」そのものを現実化するものではない。「純粋資本主義社会」は、それ自体として歴史的存在にはならない。宇野はむしろ最終的には現実化することのない「純粋資本主義社会」の内的論理を解明するものとして、原論の体系的純化が果たされる点を明らかにしている（宇野 [1962] : 37）。

宇野の方法がこのように捉えられるとすれば、とくに強調すべき点は、原理論体系で規定される、原理的な資本主義の諸カテゴリーは、現実の資本主義ではそのまま「純粋な」形では存在しないことである。資本主義の原理像を基準とすれば、現実の資本主義はすべて「不純」である。この点を平板に理解すれば、原理論で規定される資本主義の諸カテゴリーは、現実的存在としては非資本主義的諸要素と混在し、それに様々に制約されて歪められた形で

諸カテゴリーの原理規定が理論的に純化される理論的「純化」の基礎となる。そうした「学史的抽象」の極点として現れる資本主義の諸カテゴリーの原理的規定の総体として解明される資本主義の原理論は、商品、貨幣、資本という資本主義の流通形態の原理的關係を通じて流通形態としての本質の解明を通じて明らかにされる資本關係の基本ロジック——流通形態的關係の中で価値増殖する運動体としては利潤原理（G…G'）を最も基本と

しか存在しないという認識になる。宇野はさらに、資本主義の発展期には、そうした異質な要因は排除されて、「純粹な資本主義社会に益々近似した状態を示す」（宇野 [1962]: 41）という「純粹化傾向」があるのに対して、資本主義の成期・没落期には、非商品経済的あるいは非資本主義的な異質な要因によってそれが阻害されるものと捉えていた（宇野 [1962]: 4041）。確かに、「純粹化傾向」とその阻害をそのまま実体的に捉えれば、資本主義が「不純」であるがゆえに、その分析には「段階論」を必要とするという「段階論」の必然性の基礎認識が導かれる。まして、第一次大戦後の資本主義は、社会主義との対抗の段階に入った資本主義であり、「不純」度はさらに拡大し、段階論の対象にもならず、現状分析論として明らかにする以外にない…。単純にとらえれば、こうした論理構成を導出することは可能である。そうした立論を「純化・不純化」論と名付ければ、これを宇野の立論の本筋とみるのはあまりに平板な俗説に墮する見方であろう。

その意味で第2に問題になるのは、宇野のいう「不純」の意味である。宇野は同時に、「純粹資本主義社会」の想定根拠として、「異質なものに対する支配」とその「機構」の存在を問題としていた。宇野は、現実資本主義が、非商品経済的、非資本主義的、さらには、文化、社会要因など非経済的・上部構造的な諸要因の中において、自らの論理と關係を経済法則として貫き、社会的生産を編成する経済過程を確立する機構をもつことを重視していた。「経済学が、純粹の資本主義社会によってその原理を体系的に確立することができたというのも、資本主義がその経済過程を『国家形態』からも『国際関係』からも独立して展開する機構をもっているからである」（宇野 [1962]: 44）。「資本主義の発生・発展・没落の歴史過程も一定の法則性をもって展開される」根拠として、「それは…多かれ少なかれ非商品経済的なる、あるいは非資本主義的なる経済に対する、資本主義経済の浸透の過程としていわば異質的なものに対する支配を通して実現される発展である」（同: 51）。こうした認識は、宇野以降「世界資本主義論」によって積極的に取り出されいわゆる資本主義の「自立性」＝「自律性」の問題に集約されて理解された。侘美の資本主義の「自立性」についての方法的認識もその系譜にあるものである。

この関連で、「異質なものに対する支配」とその「機構」の問題に関して、とりわけ明らかにされてよいのは、原理論における諸カテゴリーの生成の論理に内在する資本主義の「制度生成（institutionalization）」論としての側面であることである。これは、原理レベルで解明される資本主義の諸カテゴリーが「現実態」として現実化するという關係として現実資本主義を、資本主義の特定の「あり方」の総体として捉える方法的基準を与えるものとみることができる。その意味で、とりわけ「組織資本主義」の側面をとらえる上では、非常に重要な点となるのである。以上については、河村 [2016a]: 31-32で論じた点である。また、同稿は、本稿全体の趣旨とも各所で重なるので合わせて、参照されたい。

する——が、その内部構造と運動機構を展開し、一社会の経済過程を総体として編成する世界として、資本主義の原理像が明らかにされるものとなるのである。

しかし、逆に言えば、原理的な資本主義の諸カテゴリーは、現実にはそのものとしては「純粋な」形では存在しない。原理的カテゴリーはすべて現実態の一面の抽象でしかないのである。原理的カテゴリーを基準として、現実態を分析することを通じて初めて、資本主義の個々の諸カテゴリーそのものの現実態が、商品経済的ロジックと非商品経済的な諸要素との複合的な合成関係（Hybridization）にあることが明らかになる関係にある。そうした現実の資本主義の諸カテゴリーの現実態が相互に関連しあって形成している特定の時期の特定の資本主義のシステムティックな構造とその基本ロジックを検出し、原理論体系がその基本ロジックと全体関連の原理像として与える資本主義の全領域にわたって再構成して初めて、特定の時期の特定の資本主義の「型」とその特定のロジックが明らかになる関係にある。言い換えれば、現実資本主義の基本ロジックは原理論のロジックとはさまざまに異なるものとして現れる。それは、「不純」な要素によって攪乱されているというよりは、それ自体が資本主義的に制度化されて現実資本主義を構成する諸カテゴリーの総合として現れる現実資本主義の特定の「型」に対応したロジックである。

原理的諸カテゴリーの形成と成り立ちが解明され、そうした原理的カテゴリーの相互関連の基本ロジックとそれが織りなすメカニズムの総体として資本主義の全体像が解明されていることがその前提となるのは当然である。しかし、原理的に明らかにされる資本主義の一般的ロジックに解消できない、特定の時期・発展段階にある現実の資本主義の中心的な基本ロジックを析出し、それを解明することで、初めて、「段階論」が単なる歴史分析ではなく歴史過程の理論的解明という意味での「理論」であることを保証される関係にあるといえよう。原理論体系が、資本主義の原理像を「制度形成」のロジックである生成の論理を通じて論理的に描ききることによっ

て、流通形態的關係が一つの社会を構成しうる世界としての資本主義の原理像を、資本主義の諸カテゴリーの総体として明らかにするものであるとするならば、特定の時期と空間・場所性をもって現れるそうした現実資本主義の基本ロジックにそって構成されるのが「段階論」であるといつてよい。そうした基本ロジックにそって構成される限り、「段階論」は「理論」なのである。

2. 段階論の構成方法と段階規定の方法的基準

(1) 段階論の構成方法としての「景気循環論アプローチ」

「段階論」を、以上のような関係で捉えることができるのであれば、まず第1に、原理論においては、これまで暗黙の内に含意されていた資本主義の諸カテゴリーと制度形成の「現実態」生成のダイナミズムの基本論理を明示化し、原理論の諸カテゴリーを、現実資本主義における現実態への契機を容れうる形の規定として明確化することが必要である。要するに、資本主義の一般理論としての原理論は、原理諸カテゴリーが現実の諸要素と融合して現実態となる契機を容れうる「制度化」のロジックをあわせて明らかにすることが必要である。それを通じ、資本主義そのものが多様化する原理的可能性を原理的レベルで明らかにすることは、現実の資本主義の多様なあり方や型を分析する重要な前提となるのである。この点は小幡・山口論争で明らかになっている論点、とりわけ、小幡の「開口部」論や山口の「ブラックボックス」論はその点が問題となっていると読み替えることができる¹⁰⁾。

10) 原理論プロパーの問題としては、原理諸カテゴリーが現実の諸要素と融合して現実態となる契機を容れうる、「制度化」のロジックをあわせて明らかにすることが必要である。小幡・山口論争における論点、とりわけ小幡の「開口部」論や山口の「ブラックボックス」論はその点が問題となっていると読み替えることができるのである。小幡の「開口部」論、山口

しかし、「段階論」の構成方法と段階規定の観点からは、問題はさらにその先にある。第2の問題は、原理的分析だけでは、現実の資本主義の「型」そのものには到達できないことである。資本主義の原理的關係を論理的に突き詰めると、資本主義の形態的ロジックが、実際にはそのものとして現実化し得ない關係を本質とする。宇野の「純粹資本主義社会」の想定の方法は、実はその点を明らかにしているとみることができる。社会の實體的關係のさまざまな非資本主義的、非商品經濟的關係——いわゆる「上部構造」的な關係を含む——諸要素との關係で、現実の資本主義では資本主義の諸カテゴリーは、そのまま現実化するものではない。その意味で、具体的な現実資本主義は、原理論が解明する資本主義の原理像を基準とすれば、すべて「不純」なものである。逆に言えば、「段階論」規定の中心を占める資本蓄積の特定の構造とメカニズム、およびそこに作用する基本ロジックは、必ず現実分析とのセットでないと規定できないものであり、原理論体系からは直接導出できない。そこにこそ、なぜ、現実資本主義の分析に、「段階論」という領域を必要とするのかという問題の本質であるといつてよい。

現実の資本主義がすべて「不純」であるという場合の「不純」の意味を明らかにしておくことが決定的な問題であろう。とりわけ、原理的世界で明らかにされる資本主義の諸カテゴリーを現実資本主義にそのまま存在する關係としてアプリオリに前提した上で、現実の資本主義の「制度」と「組織」とそれを基礎にして現れる資本蓄積の構造とメカニズムを、資本主義の原理的關係と非資本主義的な「不純」な諸要素との「混合物」として捉えたとしたら、現実資本主義の特定の資本蓄積体制の検出と分析は、常に「不純な」資本主義の現実分析にとどまることになる。それは、特定の時

「ブラックボックス論」については、小幡 [2009]、山口 [1992]、また山口 [2006] に対する反批判を中心とする小幡 [2012] をみよ。多くの論争点は、資本主義の「制度形成 (institutionalization)」の原理的、現実的なロジックとダイナミズムの問題として再整理する必要があるが、立ち入った検討は別の機会に譲る。河村 [2016b]: 40, 注21もみよ。

期・特定の空間に現れる，資本主義の特定の基本ロジックを明らかにする「段階論」とはならない¹¹⁾。

こうした点に関するこれまでの宇野理論系の「段階論」の議論を踏まえると，主に佐美光彦が提起した恐慌メカニズムの転換を核心として段階規定する「景気循環論アプローチ」¹²⁾が，とりわけ第一次大戦以降の現代資本主義を「段階論」の対象として捉える方法として，重要な意義を持つ。佐美の段階論における「景気循環論アプローチ」は，段階論と現代資本主義の規定に関し，次のような重要な方法的問題を開示するものであった。

「景気循環論アプローチ」による段階論は，景気循環過程とそのメカニズムの実態と変容の分析を通じた景気循環の態様変化を基準として，特定の時期の資本蓄積体制の構造とメカニズムを析出し，それによって資本主義の発展段階を規定する方法を基本とする。それは，資本の運動の総過程として現れる景気循環と，資本蓄積の内的構造との原理的關係を基準とした段階規定の方法であり，その意味で，原理論レベルおよび段階論レベルにおける以下の二重の方法的認識に基づくものである。

第1に，原理的レベルでは，主に宇野以降の宇野理論系の議論の発展として，原論体系内部で周期的恐慌の理論を原理的に規定するという点から導かれる。これは，宇野以降の宇野理論の議論の発展の顕著な功績の一つといってよい。資本蓄積の過程は，資本と労働力商品の価値關係の周期的調整を必然的にともなう。その具体的な過程が周期的恐慌を媒介とする景気循環過程として現れる。こうした「蓄積論」と「景気循環論」との原理的關係は，さらにその後，原論体系の第三の領域である「総過程論」を諸資本の「競争の機構」論として明確にする方向でより徹底されてきたもの

11) その意味で，大内「国家独占資本主義」論も，佐美の「大恐慌回避体制」論も，その点が大きな問題である。また，加藤榮一の方法も，こうした資本主義の本質にある「制度形成」のダイナミズムを基礎とすることなしには，段階論としては不徹底なものとなるのが大きな問題である。

12) 段階論における「景気循環論アプローチ」とその意義について論じた初期のものとして河村 [1992]，河村 [1995] 序章がある。またその後河村 [2008a] でも論じた。

である（山口 [1985] など）。

第2に、こうした原理的關係を基準とすると、現実分析のレベルでは、世界的広がりを持つ現実資本主義の運動の総合的過程として、景気循環過程はその背後にある資本蓄積の構造とメカニズム（＝「資本蓄積体制」）によって規定されており、現実資本主義における特定の時期に現れる景気循環の態様の特定の「型」とその変容は、「資本蓄積体制」の転換を受けて景気循環のメカニズムが変容することによって生じる。そのため、特定の時期に現れる景気循環の態様の特定の「型」を基準に、それを規定する他の時期とは異なった資本蓄積の構造と機構が析出できれば、それは資本主義のある時期の特定の展開構造を示し、それによって資本主義の発展段階が規定できることになる¹³⁾。「段階論」の構成方法としての「景気循環論アプローチ」は、後述のように、とくに佐美光彦によって明示的に提起されたものであるが、その基本は、戦後資本主義の景気循環の態様の変化の背後でそれを規定している現実資本主義の資本蓄積の構造とメカニズムを析出して段階規定を与える方法である。こうした方法にたった段階論の構成方法として「段階」規定の核となるのは、世界的な景気循環の態様を決定づける資本蓄積の構造とメカニズムであり、とりわけ中心資本主義の資本蓄積の構造とメカニズムが決定的な意義をもつことになる。その意味で、これまでの宇野理論系の「段階論」と「現代資本主義論」に対して、こうした「景気循環論アプローチ」は、とりわけ、第一次大戦後の現代資本主義を「段階規定」する上で、次のような重要な意義を持つものとなる。

第1に、「段階論」に関して、「支配的資本の蓄積様式」の構造とメカニ

13) 段階論における「景気循環論アプローチ」の意義に関しては、初期のものとして河村 [1992]、河村 [1995] 序章、また最近のものとして河村 [2008a] をみよ。本文で指摘しているように、「組織資本主義論」による資本主義の特定構造の時的ないしは段階的区分の基準として、景気循環を指標的に結合させる意義に関しては、J.コッカが指摘している点でもある（Kocka [1974] 訳：26）。また、SSA（蓄積の社会構造）理論は、もともと、長期波動論を援用して特定の時期の長期的な資本蓄積の構造を、社会的な「制度」（institution）とともに、SSA（蓄積の社会構造）として捉える方法である。Gordon, et al [1982] 序章をみよ。

ズムを、その具体的運動の総合的過程としての景気循環の世界的機構を含めて総合的に明らかにするという積極的な意義をもつことになる。とくにこの点は、大内力の「段階論」の方法と対比するとその意義は明確となる。大内力は「いずれかの資本主義を中心にしてそこから積極的ならびに消極的典型を抽出するとともに、そういう国によって編成される世界経済の構造を確定する」（大内 [1980]:332-333）ことを「段階論の方法」とした。大内「段階論」（大内 [1985]:『帝国主義論』上・下）は、「自由主義段階」については、イギリスを積極的典型・ドイツを消極的典型、帝国主義段階は、ドイツを積極的典型・イギリスを消極的典型として、両者の対抗関係を軸に資本主義の「世界編成」の中心的関係を解明するものであり、そこでは、侘美の立論の中心概念である国際通貨体制として現れる国際金融機構を中心機構とする景気循環過程の具体的な構造とメカニズムの解明は埒外に置かれている。

第2に、「景気循環論アプローチ」の方法は、景気循環の態様の変容（とりわけ恐慌の形態変化）を規定する、世界編成を含む資本蓄積の構造とメカニズムの相違を基準とすることを通じて、第一次大戦後の資本主義を段階論の方法と共通の方法で解明する道を開くものであった。とくに大内力が第一次大戦以降の現代資本主義の特質の分析として提起した「国家独占資本主義」論で重視した、「ケインズ主義」政策、あるいは「福祉国家」論における福祉政策（あるいはその体制）は、支配的資本としての——とりわけドイツ典型論における——「金融資本」の蓄積様式とは「ずれ」があり、宇野の「政策論としての段階論」（「政策論アプローチ」）の方法は、現代資本主義分析には直接援用できない関係にあるものとされた（大内 [1980]:334-335）。むしろ大内は、現代資本主義としての国家独占資本主義の「政策」類型の必然性を「社会主義の内面化」という、優れて「政治」側面からとらえ、それを「帝国主義を超える特殊性」としてとらえたのである。これに対し侘美の「景気循環論アプローチ」による段階論の提起と定式化は、「世界大恐慌」の具体的な分析とともに、戦間期の資本主義、さ

らには第二次大戦後の現代資本主義において、そうした景気循環の顕著な態様変化を生じさせた資本蓄積の構造とメカニズムそのもの相違や転換を析出し、それを基準として、現代資本主義とそその大きな変容としてのグローバル資本主義を「段階論」として解明する方法を大きく開示するものであったのである。

（2）現代資本主義における資本主義の「自立性」と国家機能の問題

しかし、侘美の戦後現代資本主義論の最大の問題は、「世界大恐慌」で明らかになった資本主義の「自立性」の喪失という認識の上に構築されていることにある。社会主義との関係で体制移行的過渡期にあるという側面を同時に重視する大内に対し、「世界大恐慌」を発現した資本蓄積体制そのものの問題としてみる点で、重点の置き方に違いはあっても、侘美の議論も、大内と同様、現代資本主義の「自立性」の喪失が、国家・政府機能を不可欠の支柱とするという点で共通している。その点が、戦後現代資本主義を段階規定の対象から外す最大の根拠となっているとみることができる。

しかしさらに、「段階論」における「景気循環論アプローチ」の以上のような一般的な意義を超えて、資本主義の「自立性」と景気循環の関係に関する現代資本主義論固有の問題があり、その点への認識が、大内、侘美の現代資本主義の段階規定を巡る問題の核心となっている。先述のように、宇野自身が第一次大戦以降の資本主義を「段階論」の対象から外した根拠には解釈が分かれるところがあるが、大内は、世界史的には、「社会主義の第一段階に入った」、「過渡期のなかにおかれた資本主義」（大内 [1980] : 314）が、とりわけ1930年代の「資本主義史上類を見ない深く、広く、かつ長い恐慌」（同:313）である大恐慌に直面し、社会主義の「内部化」（同: 315-316）を通じて、資本主義の自立的回復を困難としたとの現実認識を中心に置き、管理通貨制への移行を通じたいわゆる「ケインズ主義政策」による財政金融政策の意義を強調して、そこに「国家独占資本主義」の本質を見た（同 : 317-324）。大内の「国家独占資本主義」論は、こうして一面

では「恐慌の変形」を重視しながらも、階級対立・社会主義のインパクトという「政治」要因をより重視した立論である（大内 [1970] 第三章をみよ）¹⁴⁾。これに対し侘美は「世界大恐慌」を資本主義の「自立的機構」そのものが喪われた事態とみた。第二次大戦後の戦後現代資本主義も、そうした「自立性」の喪失が継続しており、各種政府機能が資本蓄積を不可欠に支える「大恐慌回避体制」をその特徴とするものとした（侘美 [1998]）。

侘美のこうした立論は、岩田（弘）・鈴木（鴻一郎）理論が提起した「世界資本主義論」による資本主義の「自立性」の概念を方法的な軸に据えた点から導かれたものであった。岩田は、歴史的「純化傾向」の延長上に「純粋資本主義社会」を想定して原論体系を構成する基礎とする宇野の方法に対し、非資本主義的・非商品経済的な関係の中に存続する部分的存在としての資本主義の現実態の本性（＝資本主義の「部分性」, 岩田 [1964]: 11-14）に則し、宇野の外国貿易捨象の論理（宇野 [1953]: 38-50）に依拠した「内面化論」を提起し、資本主義の「自立性」のロジックの内的模写によって原理論体系を構成する方法を提起した（岩田 [2006]: 192-194）。

侘美は、こうした「世界資本主義論」を基本フレームワークとしながら、さらに進んで、鈴木と岩田の「内面化」論の相違に着目し、岩田の流通形態関係による「内面化」のメカニズムに対し、むしろ鈴木の立論に依拠して、周期的恐慌を通じた価格関係の調整メカニズムこそ「確立した資本主義的生産の内面化機構」として、資本主義の「自立性」の証左とみた（侘美 [1980]: 144-154をみよ）。19世紀半ばの古典的周期的恐慌であれその後の第一次大戦以前の循環性恐慌であれ、現実資本主義における恐慌を含む景気循環過程こそが、資本と賃労働の価値関係の調整メカニズム——侘美のいう景気循環を通じた総需要・総供給の調整メカニズムとしての「市場

14) その意味では、大内の議論は、帝国主義期における独占による恐慌の変形の議論をベースとし、さらには管理通貨制によるインフレーション政策の効果を、資本－賃労働の原理的關係まで戻して、その効果を説いており、国家独占資本主義の本質規定において、「景気循環論アプローチ」の一面を強くもっている。とくに初期ほどその点が強く出ている。大内 [1970] 第三章・第四章をみよ。

機構」（侘美 [1994]:944-946）——そのものであり、その機構を有することが、「部分的」存在でありながら、非資本主義的な関係の中で自らの運動を貫くという資本主義の「自立性」の本質とみた。その点を基準として、恐慌を介した景気循環とその態様変化として現れる資本主義の自立的運動の世界的な動態のメカニズムとその変容を、段階規定の軸に据えた。恐慌の形態転換を軸に資本蓄積の構造とメカニズムの具体的解明を軸に資本主義の発展段階を規定する方法をとったのである。こうした意味での「景気循環論アプローチ」が、侘美「段階論」とそれに基づく現代資本主義論の概要をなしているのである。

さらに侘美の議論に即すと、第1に、ドイツ、アメリカ資本主義の台頭と「金融資本」の確立、国際金本位制の成立を受けて、「金融資本」の資本蓄積を世界的に連動しながら、世界恐慌をひきおこしつつ展開する19世紀末葉から第一次大戦に至る世界的な景気循環と恐慌の展開メカニズムを、ロンドンを金融センターとする国際金本位機構（＝ポンド体制）を軸に、とりわけ1907年恐慌を軸に具体的に解明した（侘美 [1976]）。そうした分析結果として、この時期の恐慌現象を、19世初頭からの半ばにかけての古典的な周期的恐慌とは異なる「循環性恐慌」として明らかにした（その要約的な定式化は、侘美 [1994]:915-917をみよ）。同時に、そうした景気循環の変容をその構造と機構と併せて解明することによって、宇野の「自由主義段階」と「帝国主義段階」の区別と転換を明らかにし、資本主義の動態的「自立機構」の転換として、資本主義の段階的推転の核心とした。

第2に、1929年に始まる世界大恐慌の過程と構造の膨大な分析を通じ、同恐慌が、第一次大戦を経たポンド＝ドル体制への推転と国際金融センターのロンドン、ニューヨークへの分裂など国際金本位機構と多角的決済機構の変質を通じ、「循環性恐慌」を介する景気循環を通じた第一次大戦前の資本蓄積の自立的な構造と機構が失われた、いわば「構造的恐慌」であることを明らかにした（侘美 [1994] の、とくに第12章「原因」におけるまとめをみよ）。こうした研究を通じて、第一次大戦を経た現代資本主義が「自立性」

を喪失した事態が「世界大恐慌」の根本的な原因と立論したのである。

こうした視点からすると、「段階論」の構成方法としてもう一つの重要な問題があることがわかる。それは、現実資本主義の分析を通じて資本主義の発展段階を析出し、段階規定する方法として、宇野の「政策論アプローチ」の問題である。とりわけ、第一次大戦後の資本主義を、「段階論」規定から外す根拠とされた、支配的資本の蓄積様式と「政策」のズレが問題となる。宇野自身第一次大戦以降の「政策」は、「金融資本」の「政策」とはいえないという認識を示し、さらに大内は、「社会主義への過渡期」という面強く捉え、第一次大戦以降の現代資本主義、とりわけ世界大恐慌後の現代資本主義を、「国家独占資本主義」という独自の捉え方を示した。逆に言えば、宇野の立論や、さらに大内のこうした現代資本主義の「政策」の特質を段階規定の方法の中心に据える「政策論アプローチ」では、第一次大戦後の現代資本主義は「段階規定」を超える問題を含み、資本主義の発展段階の対象とはならないことになるのである。

確かに、歴史的事実として、第二次大戦後の戦後資本主義は、長く急性的恐慌も「世界大恐慌」型の「構造的恐慌」も発現しなかった。侘美は、先述のように、原理レベルで解明される周期的恐慌を含む景気循環を「確立した資本主義的生産の内面化機構」とする基本認識に立って、そうした戦後現代資本主義における景気循環の態様の変容に「資本主義の自立機構」の欠如をみて、「景気循環アプローチ」による段階規定から外した。その上、第二次大戦後の戦後現代資本主義の資本蓄積体制が「世界大恐慌」を発現させた原因となる関係を基本的に継続しているとみて、各種政府機能が資本蓄積を不可欠に支える「大恐慌回避体制」をその本質とするものと捉えたのである。しかし、侘美がとらえたように、原理論体系で、急性的恐慌を含む景気循環が、資本主義の自立的機構として論証されたとしても、「恐慌」現象の欠如とそれに対する政府機能の補完をもって、戦後資本主義の「自立性」の欠如がそのまま導出されるわけではない。それは、あくまでも戦後現代資本主義の資本蓄積体制（その構造とメカニズム）の具体的

分析にそくして明らかにされるべき問題であり、大内の所説ともどもその理論的根拠とそれに基づく具体的分析には大きな疑問を残すものとなっている。

（3）現代資本主義における「制度」・「組織」論の重要性——「組織資本主義」論と「国家機能」・「資本の現実態」としての「企業」

この関連で、「段階論」の構成方法として、第3の問題は、段階規定の基本概念とされる「支配的資本」という捉え方の問題がある。段階規定は、資本関係の基本ロジックと現実諸要素が織りなして形成される「制度」と「組織」を組み込んで現実化される資本主義諸カテゴリーの現実態の総合として、現実資本主義の特定の「型」を析出して規定されるものである。

そこでは、制度・組織構造を組み込んだ現実資本主義の分析にたつと、とりわけ強調されてよいのは、原理論体系において解明される資本主義の全体編成の最も中心となる概念である「資本」は、「段階規定」においては、その「現実態」としての「企業」概念を軸に構成する必要があることである。宇野理論系のこれまでの議論との関係でいえば、この点を提起してきたのは、馬場宏二である。

馬場は、第一次大戦以降を世界史的には社会主義の時代とみて段階論の対象を第一次大戦までとして第一大戦以降を現状分析とみる通説化した宇野理論系の議論を「宇野教条主義者」によるもの（馬場 [2009] : 1）と批判し、従来の宇野理論系の「段階論」の修正を提起した。一つは、最も基本的には生産力を基準として第二次大戦後の戦後現代資本主義におけるアメリカの中心性（その覇権＝「パクス・アメリカーナ」）を強調した（各所で論じられているが、とくに馬場 [2003], [2009], [2011] をみよ）。この点の意義は続いて確認するが、同時に、馬場は、企業の内部経営組織を重視して金融資本概念を拡充することを中心として、これまでの段階論の修正を提起した。馬場は、一時期は、1980年代以降の資本主義の変容を「会社主義」によって規定する立論を行ったが、最終的には、とりわけ「グロ

ーバル資本主義」の展開を重視し、「アメリカ中心史観」によって、「古典的帝国主義」、「大衆資本主義」、「グローバル資本主義」という「新三段階論」を提起した（馬場 [2005] 終章, および馬場 [2009] 第1節をみよ）。馬場の「新三段階論」は、宇野以来の「重商主義」「自由主義」「帝国主義」という三段階規定とどのような関係にあるかが不明であることが大きな問題であるが、ここでとくに注目されるのは、「金融資本概念」における「企業内部組織」を重視した金融資本概念の拡充という問題である。馬場はその原理的な根拠はとくに示していないが、こうした立論で積極的に意味を持つのは、資本主義がもつ原理的關係に基づく「制度化」のダイナミズムによる「制度」・「組織」形成を伴って成立する資本の現実態として、「企業」概念が軸となる点を積極的に主張したことにある。

加藤榮一による宇野「段階論」修正の提起と「組織資本主義論アプローチ」の意義 さらに、宇野「段階論」の修正のもうひとつの有力な提起が、現実資本主義における「制度」・「組織」を組み込んだ加藤榮一の所説であった。大内、侘美の現代資本主義論に対し、加藤は、「福祉国家」、ないしより正確には「組織資本主義論」を援用した「福祉国家システム」の概念を軸に、それまでの宇野理論系「段階論」における段階規定と段階区分を修正し、第一次大戦後の現代資本主義を新たに段階規定し直して、第二次大戦後の戦後から1970年代半にいたる時代を「中期資本主義」（の〈確立期〉）として積極的に段階規定した。そしてその大きな転換として、グローバル資本主義の展開の歴史的位相を段階論として解明することを提起したのである。加藤の所説は、馬場宏二の所説と並んで、現代資本主義、さらにその大きな変容としてのグローバル資本主義の展開を、積極的に段階規定しようとする宇野理論系の代表的な見解であるが、とりわけ、加藤の所説では、財政・金融機能を含む「国家」機能が不可欠な支柱となっていること自体は、現代資本主義の資本蓄積体制の重要な構成要素であり、現代資本主義も、積極的に段階規定しようという点が重要である。

加藤は、宇野の立論では、戦後現代資本主義の「福祉国家システム」を構成する要素である「高度成長を可能にした生産力の持続的な上昇、契機・成長政策としてのフィスカル・ポリシーの展開、広義の社会保障制度の形成と拡充、労働者階級の同権化、冷戦体制とパックス・アメリカナの世界編成など、これらすべてが段階論の射程外におかれてしまった」（同）ことを問題とし、その原因を、宇野が「経済政策の主体を、国家というより支配的資本そのものとする傾向が強く、この観念が経済政策論の範囲を空間的にも時間的にも制約し」、「自己限定してしまった」（加藤 [1995] 全集Ⅰ：238-239）ことにあるとして、宇野段階論の方法的特徴である宇野固有の「政策論アプローチ」の限界を明らかにする。これに対して、社会保障や福祉制度や労使同権化などの「福祉国家」機能を軸として、国家・政府機能を含む、資本主義の段階的発展における制度や組織の重要性をより強調する立論となっているのである。

とりわけ、加藤は、特定の時期の資本主義の特質を規定する7つの構成要因（あるいは過程）——①産業構造、②産業組織、③階級関係、④統治機構、⑤経済・社会と国家の関係、⑥世界システム、⑦社会理念——を取り出し、その総合として現れる資本主義の特定の時期の具体的な構造的特徴とその相違をもって、資本主義の段階区分を行う方法となっている¹⁵⁾。その意味で、加藤の「福祉国家」の概念は、単に「政策」あるいは、政府・

15) 加藤は、1980年代後半までは、概ね「福祉国家論」を軸とした「現状分析」として現代資本主義を論じていたが、加藤 [1987] を経て、加藤 [1989] で、「資本主義の〈発展構造〉を規定する」7つの要因を整理し「前期資本主義」・「中期資本主義」として宇野の段階規定の修正を初めて明確に提起し、さらに加藤 [1995] で、「組織資本主義」の意義とともに、総合的に定式化された。加藤の「福祉国家」概念を軸とした宇野段階論修正の提起の到達点は、最晩年の加藤 [2004] で示されている。全体としてみると1970年代半ば以降大きく進んだ戦後資本主義の大転換を、とりわけ1980年代以降「グローバリゼーション」のインパクトによる「20世紀福祉国家」の解体という事態を中心として、現代資本主義およびその大転換としてのグローバル資本主義を段階論レベルで解明する立論として提起されるに至ったものとみることができる。加藤 [1995]、およびとくに加藤 [2004] をみよ。加藤の立論については、その変遷も合わせて、とくに戦後現代資本主義の中心であるアメリカの戦後資本主義の資本蓄積体制のとらえ方など、詳細に検討する必要があるが、別の機会に譲りたい。

国家機能の側面にのみ限定された概念ではなく、ヒルファディング以来の「組織資本主義論」を社会科学の方法として批判的に復活させた、H.U.ヴェーラー、H.A.ヴィンクラー、J. コッカらの社会構造派の議論を踏まえた概念であり、より広く「福祉国家システム」（加藤 [1995] : 215）として現実資本主義の特定構造全体の特質をとらえる総合的概念として提起されている。

加藤は、そうした7つの要因それぞれについて、宇野の自由主義段階との特徴的相違を対比しながら、戦後現代資本主義の構造的特徴を明らかにし、「福祉国家システム」概念で総括して、「中期資本主義」として規定し、宇野の「自由主義段階」を「前期資本主義」段階と規定し直す一方¹⁶⁾、19世紀第3四半期～第一次大戦に至るいわゆる古典的帝国主義期を「前期資本主義」の〈変質期〉であると同時に「中期資本主義」段階の〈萌芽期〉とし、「戦間期の〈形成期〉を経て、第二次大戦戦後現代資本主義を「中期資本主義」の〈確立期〉として積極的に段階規定する立論を提起した。

こうして、加藤の方法は、大内や侘美の戦後資本主義の本質規定との関係でいえば、国家・政府機能を組み込み、さらに社会理念、世界システムまでも一体化した「福祉国家システム」という総合的システムとして、戦後資本主義も「中期資本主義」として段階規定されるべきものととらえている。さらに、1970年代央を境にグローバリゼーションとして現れた戦後資本主義の各種の変容を、「中期資本主義」の変質と捉えるとともに、本稿でいうグローバル資本主義の展開を、「後期資本主義」の〈萌芽期〉として位置づけている（加藤 [2004]）。こうして、加藤の議論は、戦後現代資本主義の制度・組織論的側面の意義を強調する立論であり、さらに、グローバル資本主義の展開そのものを段階論レベルで規定——段階移行プロセスとして解明するという意味で——する有力な方法的提起となっているとい

16) 加藤は、宇野の「重商主義段階」は、「段階」を構成する要件を欠くため、独立の段階ではなく「前期資本主義」の〈形成期〉として位置づけている。加藤 [1995] : 204-206をみよ。この点は、「段階論」を再構成するにあたって非常に重要な点のひとつである。

ってよい。その意味で、加藤の議論は、「組織資本主義論アプローチ」といってよい側面を強くもっている

ただ、加藤は、一面では19世紀第4四半期の「大不況」を境にした資本主義の「純化」傾向の反転と「不純化」が、資本主義の組織資本主義化の生起の原因とみて、そこに宇野の自由主義段階に当たる「前期資本主義」から「中期資本主義」への段階移行の本質をみていると解釈できる面がある（加藤 [1995] : 204-210, 侘美 [1994] : 7-8の加藤解釈もみよ）。

しかし、すでに確認したように、原論体系で解明される資本主義の原理的規定は現実資本主義ではそのまま存在しているものではなく、原理的規定を基準とすれば、現実資本主義は非資本主義的要素と一体となった「不純」な存在であり、現実資本主義の「組織資本主義」の側面は、「純化・不純化」論には解消できない問題である。それは宇野の「自由主義段階」あるいは、加藤の「前期資本主義」でも同様である。この問題は、ヴィンクラーが指摘している「前資本主義的な要素の役割」の問題（Winkler [1974] 訳:186-187）や、フェルドマンが指摘する1873年以前の「組織化」の問題（Feldman [1974] 訳:117-118）と重なる。いずれにせよ現実資本主義の「組織資本主義」的な側面と、資本主義の「自立性」の問題は、侘美の立論でとりわけ先鋭に問題となっているように、資本主義の原理的本質に大きく関わる問題であるため、原理体系を基準として段階規定、現状分析を行う宇野理論系の議論では、原論レベルの方法的整理を要する問題となるものである。

資本関係による社会経済編成と運動の最も中心的主体として原理的に解明される「資本」も、その現実態としては「企業」として現れる。それは、各種現実諸条件を組み込んで、人事・昇進制度などさまざまな制度やルール、各種機能とそれを担う経営組織の集合体として、しかも業態や規模あるいは各国・地域諸要素と合成された特性を持って、実にさまざまな形をとりながら、「不確実（uncertain）」な市場関係とその変動のなかで意思決定主体として存続している。

現実資本主義のシステム全体は、そうした「資本」の現実態としての企業を核として、資本主義の諸カテゴリーの現実態のシステムティックな相互関連の総体として現れるが、それは、それぞれ特定の国・地域、時期によって特定の制度的構造とメカニズム——重層的な世界編成関係をともなって——をもって、現実資本主義の現実態を構成している。そうした資本主義の諸カテゴリーの現実態が相互に関連しあって形成している、特定の時期の特定の資本主義のシステムティックな構造とその基本ロジックを検出し、原理論体系がその基本ロジックと全体関連の原理像として与える資本主義の全領域にわたって再構成して初めて、中心国における基軸的資本蓄積体制による資本主義世界全体に作用する特定の発展段階における支配的なロジック（とその相違）が明らかになる——とりわけ国際通貨体制とその金融機構（歴史的には金本位制に基づくポンド体制と管理通貨制によるドル体制）によって統合される世界編成）として、資本主義の発展段階が規定される¹⁷⁾。こうした原理論と現実資本主義の体系的関係を無視すると、単純な原理「直接適用主義」に陥る。一般化すれば、経済理論モデル——新古典派やケインズ派（ポスト・ケインジアンも含む）の数理モデルが典型的——を現実分析に直接適用して、現実の問題が解明可能とする方法も同じ問題をもつ。これは、広くいえば経済学（さらに一般的に社会科学）における「理論と歴史」の関係の古典的な方法的問題である。

加藤の現代資本主義の段階規定において、もう一つの大きな問題は、加藤によるドイツ・イギリスあるいはヨーロッパ中心に構築されている「福祉国家」概念が、戦後資本主義の世界編成の中心を占めたアメリカ資本主義の特質を規定するものとして妥当かどうか、あるいはさらに広げて、戦後パックス・アメリカナの世界編成と「持続的成長」のシステム全体の特質を「福祉国家システム」概念で規定できるのか、という問題に集約される。

17) 資本主義の原理的關係としての「制度生成」の論理については先述したが、最初に河村 [1996] で論じ、kawamura [2004] に続いて、河村 [2016a] : 46-55で立ち入って論じている。

実際には、戦後パックス・アメリカーナ全盛期のアメリカの「持続的成長」のシステムにおいては、基幹産業の大企業・巨大企業部門で確立した「戦後企業体制」が段階規定の中心を占めることになる。加藤も「中期資本主義」の確立期である戦後資本主義については、当然のことながら、アメリカを中心に規定する面が強い（加藤 [1989], [1995], [2004] など）が、「福祉国家」としての側面をとり出すとしても、アメリカの戦後資本主義の「福祉国家」の実態としては、その中心は、大企業・巨大企業部門の主に成熟した寡占体制と一体で成立した「伝統型」労使関係をその制度内容とする、いわゆる「主要労働者」を中心とした「企業福祉」を特徴とするものであった。

確かに、連邦政府・州政府の狭義の「福祉」機能が存在するが、それはそうした「戦後企業体制」を軸とする「持続的成長」のシステムにおける補完的な機能にとどまり、段階規定の中心である資本蓄積体制の本体は、戦後企業体制そのものにあった。むしろそうした資本蓄積体制の補完的機能としても、端的な指標として政府財政規模でみると、1970年代初頭までは「軍産複合構造」の方が戦後アメリカ経済全体に占める意義ははるかに大きいのである。あるいは「1946年雇用法」を広い意味で「福祉国家システム」の証左とみることも可能とはいえ、それは直接には、第二次大戦期の戦時経済における国家による全面的な経済過程の管理・統制の体系が、戦後解消されることによる戦後恐慌を危惧して、戦後景気管理への連邦政府の関与を法制化したものである（河村 [1995]:252-253）。「持続的成長」の構造とメカニズムの本体は、あくまでも戦後企業体制そのものにあるとみる必要がある。

以上のように、「景気循環論アプローチ」を中心に、制度・組織論を組み込んだ「組織資本主義論アプローチ」と統合して、かつアメリカ資本主義の中心性を軸に据えた段階論の再構成を通じて、宇野理論系で中心的に議論されてきた、マルクス経済学における原理論・発展段階論を基準とする現実分析の方法を総合すれば、結論から言えば、宇野理論系の従来の発展

段階論は、「重商主義段階」、「自由主義段階」、「帝国主義段階」およびそれ以降の「現状分析」という発展段階規定に代わって、歴史的な資本主義の「型」の推転としての発展段階は、「パックス・ブリタニカ段階」—近代資本主義の生成局面を含む—と、「パックス・アメリカーナ段階」—第一次大戦～第二次大戦期の移行期を経て、第二次大戦後に確立—として再構成することが妥当である¹⁸⁾。こうした分析基準に従えば、資本主義の現局面は、1970年代を境としてアメリカを最大の震源とするグローバル資本主義化を特徴とするパックス・アメリカーナ段階の変質局面と規定できる。グローバル金融危機・経済危機は、そのプロセスではば1990年代に出現した、アメリカを軸とする新たなグローバルな規模での資本蓄積体制の核を

18) ここでは、各段階規定に詳しく立ち入れないが、それぞれ「形成」・「確立」・「変質」の各局面を含む。パックス・ブリタニカ段階の確立は、ナポレオン戦争の終結を経て、1825年の周期的恐慌がその確立のメルクマールとなり、1873年恐慌がその変質局面への移行を画する。15、16世紀に始まる世界市場の発展からパックス・ブリタニカ段階の確立までの時期は、全体として近代資本主義の「生成」プロセスであり、従来の宇野の「重商主義段階」は、資本主義の一つの発展段階として規定されるのではなく、パックス・ブリタニカ段階の「形成」の局面として位置づけられる。また、第一次大戦前までの旧来の（古典的）「帝国主義段階」は、パックス・ブリタニカ段階の「変質」局面として規定できる。戦間期は、全体にパックス・ブリタニカ段階から、パックス・アメリカーナ段階への段階移行期として位置づけられる。第一次大戦（戦争勃発恐慌）がパックス・ブリタニカ段階の終焉を画し、かつ「世界大恐慌」がそうした段階移行の最大のメルクマールとなる。

パックス・アメリカーナ段階は、「世界大恐慌」のインパクトによって生じた第二次大戦の戦時経済を経て、第二次大戦初期に確立されるが、アメリカにおける1948年の「戦後不況」（急性的恐慌の不在で特徴づけられる）が、その確立のメルクマールとなる。それは、そうした特徴を規定したアメリカの資本蓄積体制の確立にとって、アメリカの「戦時高蓄積」体制における制度・組織転換とその戦後再転換過程が決定的に重要であったことを示すものである。河村 [1995] をみよ。戦後アメリカの企業体制の特徴である寡占的大企業・巨大企業体制は、チャンドラーらも強調しているように、大量生産・大量消費の経済構造の進展を基本動因としながら、規模の経済、範囲の経済の追求、大量生産と製品多角化、それにとりまなう大企業組織の発展、それ管理する組織能力の追求といった特徴をもって、19世紀末葉と1920年代の後半に大きな二つのピークを持つ企業合同運動を経て登場した企業体制であったといえる。Chandler. [1990] 訳:37-195。しかし最も直接には、「成熟した寡占体制」、アメリカ型大量生産体制の普及と「伝統型」労使関係という基本支柱すべて、第二次大戦の戦時経済における戦時産業動員体制によって決定づけられた制度的構造変化を画期として確立されたものである。この点は、河村 [1994], [1995], [1998], [1999], [2006] など一連の拙稿で解明してきた点である。河村 [2016a] : 62の注16による。

占める「グローバル成長連関」そのものが発現した「グローバル恐慌」として解明することができるのである。¹⁹⁾ 続いてその具体的分析を示しておこう。

〈第 I 部参照文献〉

- Bolton, Patrick, and Mathias Dewatripont [2014], *Contract Theory*, The MIT Press.
- Boyer, Robert, Elsie Charron, Ulrich Jurgens, and Steven Tolliday, eds., [1998], *Between Imitation and Innovation*, Oxford University Press.
- Candler, Alfred D. Jr., [1990], *Scale and Scope*, Belknap Press (安部悦生・工藤章・日高千景・川辺信雄・西牟田祐二・山口一臣訳『スケールアンドスコープ——経営力発展の国際比較』, 有斐閣, 1993年) .
- Feldman, Gerald E., [1974], “Der deutsche Organisierte Kapitalismus während der Kriegs- und Inflationsjahre 1914-1923.” in Heinrich August Winkler, Hrsg., *Organisierter Kapitalismus. Voraussetzungen und Anfänge*, Vandenhoeck und Ruprecht.
- G20 [2008], *Declaration of the Summit on Financial Markets and the World Economy* (November 15, 2008) (Ministry of Foreign Affairs of Japan: http://www.mofa.go.jp/policy/economy/g20_summit/index.html).
- Geithner, Timothy F.[2008], “Reducing system risk in a dynamic financial system,” June 9th, 2008.
- Gordon, David, Michael Reich and Richard Edward,[1982], *Segmented Works, Divided Workers*, Cambridge University Press (河村哲二・伊藤誠訳『アメリカ資本主義と労働』東洋経済新報社, 1990年).
- Greenspan, Alan [2008], “Remarks in "This Week with George Stephanopoulos" interview, September 14, 2008, (<http://abcnews.go.com/blogs/politics/2008/09/greenspan-to-st/>).
- Harvey, David [2010], *A Companion to Marx's Capital*, Verso (森田成也・中村好孝訳『資本論』入門』, 作品社, 2011年).
- [2012], *The Enigma of Capital*, Oxford University Press (渡辺治他訳

19) この点については、とくに、河村 [2016a] をみよ。また、原論体系と現実資本主義および資本主義の「段階論」については、全体として、河村他 [2016a] の序章、第 1 章、および [2016b] で総合的に論じている。参照されたい。

- 『資本の謎』, 作品社, 2012年).
- [2013], *A Companion to Marx's Capital Volume 2*, Verso (森田成也・中村好孝訳『〈資本論〉第2巻・3巻入門』, 作品社, 2016年).
- Kawamura, Tetsuji, ed.[2011], *Hybrid Factories under the Global Economy*, Oxford University Press.
- [2012], "The Global Financial Crisis: The Instability of U.S.-Centered Global Capitalism," in K.Yagi, et al, eds, *The Crises of Global Economies and the Future of Capitalism*, Routledge, Chapter 2.
- Kocka, Jürgen [1974], "Organisierter Kapitalismus oder Staatsmonopolistischer Kapitalismus? : Begriffliche Vorbemerkungen," in Heinrich August Winkler, Hrsg., *Organisierter Kapitalismus. Voraussetzungen und Anfänge*, Vandenhoeck und Ruprecht, 1974.
- Marx, Karl [1883], *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie*, Zweiter Band: Der Zirkulationsprozeß des Kapitals. (岡崎次郎訳『資本論』国民文庫版, 大月書店, 1972-).
- Winkler, Heinrich August, Hrsg. [1974], *Organisierter Kapitalismus. Voraussetzungen und Anfänge*, Vandenhoeck und Ruprecht.
- 岩田弘 [1964], 『世界資本主義』未来社。
- [2006], 『世界資本主義 I 新情報革命と新資本主義の登場』批評社。
- 宇野弘藏 [1953], 『恐慌論』岩波書店 (宇野弘藏著作集第5巻, 岩波書店, 1974年所収)。
- [1954], 『経済政策論』弘文堂 (宇野弘藏著作集第7巻, 岩波書店, 1974年所収)。
- [1962], 『経済学方法論』(経済学大系第1巻), 東京大学出版会 (宇野弘藏著作集第9巻, 岩波書店, 1974年所収)。
- [1964], 『経済原論』, 岩波書店, 1964年 (宇野弘藏著作集第1巻, 岩波書店, 1973年所収)。
- [1971], 『経済政策論 改訂版』(宇野弘藏著作集第7巻, 岩波書店, 1974年所収)。
- [1975], 『資本論に学ぶ』東京大学出版会。
- 大内力 [1970], 『国家独占資本主義』東京大学出版会。
- [1980], 『経済学方法論』(大内力経済学大系1) 東京大学出版会。
- [1985], 『帝国主義論上・下』(大内力経済学大系4, 5) 東京大学出版会。

- 大谷禎之助 [1998], 「『資本論』第2部第8稿の執筆時期について」『経済志林』, 第65巻, 第4号。
- 小幡道昭 [2009], 『経済原論』, 東京大学出版会。
- [2012], 『マルクス経済学 方法論批判』 御茶の水書房。
- 加藤榮一 [1987], 「福祉国家と社会主義」東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第三八巻第五号, 1987年1月（加藤「2006」第5章所収）。
- [1989], 「現代資本主義の歴史的位相」東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第四一巻第1号, 1989年7月（加藤「2006」, 第6章所収）。
- [1995], 「福祉国家と資本主義」工藤章編『20世紀資本主義Ⅱ 覇権の変容と福祉国家』東京大学出版会, 1995年, 第6章（加藤「2006」第8章所収）。
- [2004] 「二〇世紀福祉国家の形成と解体」, 馬場宏二・加藤榮一・三輪良一編『資本主義はどこに行くのか——二十世紀資本主義の終焉』東京大学出版会（加藤「2006」第9章所収）
- [2006], 『現代資本主義と福祉国家』ミネルヴァ書房。
- 河村哲二 [1995], 『パックス・アメリカナの形成』東洋経済新報社。
- [1996], 「制度と組織の経済学」日本評論社。
- [1998], 『第二次大戦期アメリカ戦時経済の研究』, 御茶の水書房。
- [1999], 「アメリカ経済の戦後再転換」『土地制度史学』別冊, 1999年9月。
- [2003a], 『現代アメリカ経済』有斐閣。
- [2003b], 「インパクトの源泉としてのアメリカ」, SGCIME編・河村哲二他『グローバル資本主義と世界編成・国民国家システムⅠ世界経済の構造と動態』（シリーズ第Ⅰ集第1巻Ⅰ）御茶の水書房, 序章。
- [2004], 『中間理論』の意義と課題—野口眞氏の所説をめぐって』『専修大学社会科学研究所月報』489号, 2004年3月 (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/PDF/smr489d.pdf>)。
- [2006], 「アメリカ企業と蓄積体制」SGCIME編・河村哲二他『グローバル資本主義と企業システムの変容』（シリーズ第Ⅰ集, 第3巻）, 御茶の水書房, 第1章所収。
- 他著・SGCIME編 [2015b], 『グローバル資本主義と新興経済』（『グローバル資本主義の現局面Ⅱ』）, 日本経済評論社。
- 他著・SGCIME編 [2016a], 『グローバル資本主義と段階論』, 御茶の水書房。
- [2016b], 「グローバル資本主義の段階論的解明—現代資本主義論の理

論と方法』『季刊経済理論』第53巻第1号。

—— 他著・SGCIME編 [2017], 『現代経済の解説 第3版』, 御茶の水書房。

—— 編著 [2018], 『グローバル金融危機の衝撃と新興経済の変貌』, ナカニシヤ出版。

鈴木鴻一郎編 [1960]・[1962], 『経済学原理論 (上・下)』東京大学出版会。

佐美光彦 [1971]・[1972], 「資本循環論——『資本論第2巻第1編をめぐって』

(1)・(2・完) 東京大学経済学会『季刊 経済学論集』第37巻, 第3号・4号。

—— [1976], 『国際通貨体制』東京大学出版会。

—— [1980], 『世界資本主義』日本評論社。

—— [1994], 『世界大恐慌』御茶の水書房。

—— [1998], 『『大恐慌型』不況』講談社。

馬場宏二 [1993], 「社会科学の三つの危機」『ゆらぎのなかの社会科学』(岩波講座 社会科学の方法1) 岩波書店(馬場 [2003] 第一部第二章所収)。

—— [2003], 『マルクス経済学の活き方』御茶の水書房。

—— [2009], 「現代世界経済の構図」(馬場宏二・工藤章編『現代世界経済の構図』, ミネルヴァ書房, 序章)。

—— [2011], 『宇野理論とアメリカ資本主義』, 御茶の水書房。

柳川範之 [2000], 『契約と組織の経済学』東洋経済新報社。

山口重克 [1985], 『経済原論講義』東京大学出版会。

—— [2006], 『類型論の諸問題』御茶の水書房。

—— [2010], 「宇野弘蔵の『過渡期』説について」, 『宇野理論を現代にどう活かすか』 Working Paper Series, Newsletter, 第2期第2号。